

年 月 日

日出町農業委員会 会長 殿

申請者  
 <譲渡人・貸人>

<譲受人・借人>

住所

住所

ふりがな  
 氏名

印

ふりがな  
 氏名

印

下記農地(採草放牧地)について { 所有権  
 賃貸借  
 使用貸借による権利  
 その他使用収益権 } を { 移転  
 設定(期間 年間) }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当内容に○をつけてください。)

記

1.申請当事者の氏名(名称)、住所、職業及び年齢

当事者	氏名	年齢	職業	現住所	備考
譲渡人 貸人					
譲受人 借人					

2.許可を受けようとする土地の所在地等

所在地番	地目		面積 (m <sup>2</sup> )	対価、賃料等 の額(円) [ 10a当たり ]	所有者の氏名 又は名称 〔現所有者が登記 簿と異なる場合〕	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類、 内容	権利者の氏名 又は名称

3.権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

(記載要領)

- 申請者の氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、住所又は所在地を、氏名または法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款または 寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定または移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引き渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び周期並びに裏作の概要を併せて記載してください。

記載例

農地法第3条の規定による許可申請書



〇〇年〇〇月〇〇日

日出町農業委員会 会長 殿

申請者

<譲渡人・貸人>

住所 日出町大字〇〇〇〇〇番地〇

氏名 日出 太郎



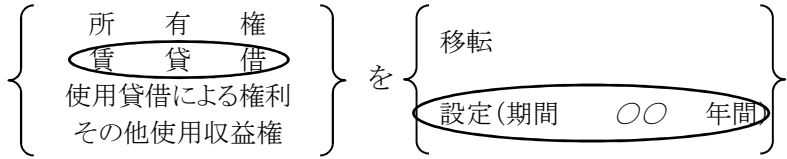
<譲受人・借人>

住所 日出町〇〇〇〇番地

氏名 速見 次郎



下記農地(採草放牧地)について



したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当内容に〇をつけてください。)

記

1.申請当事者の氏名(名称)、住所、職業及び年齢

Table with 6 columns: 当事者 (Party), 氏名 (Name), 年齢 (Age), 職業 (Occupation), 現住所 (Current Address), 備考 (Remarks). Rows include 譲渡人貸人 (Transferor/Lender) Hidetsugu and 譲受人借人 (Transferee/Borrower) Hidetsugu.

2.許可を受けようとする土地の所在地等

Table with 6 columns: 所在地番 (Location Number), 地目 (Land Use), 面積 (Area), 対価、賃料等の額(円) (Price/Rent), 所有者の氏名又は名称 (Owner Name), 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 (Other rights). Rows include two land parcels and a '以下余白' (Below blank) row.

3.権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

・許可日より直ちに所有権移転(売買)  
・平成〇〇年〇〇月〇〇日より5年間の賃貸借契約を締結する。

(記載要領)

- 1 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
2 法人である場合は、住所又は所在地を、氏名または法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款または寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定または移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
4 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引き渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び周期並びに裏作の概要を併せて記載してください。

## 農地法許可申請書添付書類(3条・18条)

書 類	3 条	18 条	備 考	交 付
土地の登記事項証明書 (全部事項証明書に限る)	○	○	申請地土地1筆ごと ※発行後3か月以内	杵築法務局
個人住民票	○		譲受人…住民票謄本(世帯全員) 譲渡人…住民票抄本(本人分)	市町村役場
			法人の場合は定款及び、 法人の全部事項証明	
字図	○		申請地・隣接地に所有者・地目・地積を記入する 方位・縮尺も記入されていること ※字境の場合は対面地の図面も必要	杵築法務局
見取図	○		現地調査に必要な見取図(住宅地図) ※申請地は赤で示す	
営農計画書	○		取得しようとする農地の利用 及び事業計画書(5ヶ年分)	
契約書の写し	○		売買の場合は必ず添付	
耕作証明書	○		他市町村在住者のみ添付(県知事許可分のみ)	
所有者の同意書 (申請地が小作地の場合)	○		小作人以外の者が所有権を取得する場合(許可申請前6ヶ月以内 のものに限る)	
当該賃貸契約書の写し		○		
合意解約を証する書面		○		
印鑑(認印)	○	○	訂正等が必要な場合のために申請書上部欄外に捨印を捺印	

3条… 農地・採草放牧地の権利移動(所有権の移転、地上権、永小作権、質権、  
使用貸借による権利、賃貸借若しくはその他の使用及び収益を目的とする  
権利の設定若しくは移転)

18条… 農地・採草放牧地の賃貸借の解約等

- ※ 農業生産法人の場合は別途による
- ※ 申請者が連署すること。ただし、競売又は公売の場合は買受人が単独で可
- ※ 行政書士等の代理人による許可申請の場合は委任状及び確認書が必要

◎ 毎月20日が当月の申請締め切り日です。  
(※20日が休日の場合はその前日等)

日出町農業委員会      TEL0977-73-3125

農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所 有 地		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑	樹園地		
有	自作地					
	貸付地					
地		所在・地番		地目	面積(㎡)	状況・理由
		登記簿	現況			
	非耕作地					

所 有 地 以 外 の 土 地		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑	樹園地		
有	自作地					
	貸付地					
地		所在・地番		地目	面積(㎡)	状況・理由
		登記簿	現況			
	非耕作地					

(記載要領)

1 「自作農地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物				
権利取得後の面積(㎡)				

(2) 大農機具又は家畜

数 量	種 類				
		所有			
確保しているもの	リース				
導入予定のもの	所有				
	リース				(資金繰り)

(記載要領)

1 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。

2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資が受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りに関しても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況  
農作業歴 年、農業技術修学歴 年、その他( )

②世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在:	( 農作業経験の状況: )
	増員予定:	( 農作業経験の状況: )
③臨時雇用労働力(年間延人数)	現在:	( 農作業経験の状況: )
	増員予定:	( 農作業経験の状況: )

④ ①～③の者の所在地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間



<農地法第3条第3項第2号関係>

8 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載)

9 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間 : 年 月  
そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間 : 年 月 (直近の実績)  
年 月 (見込み)

**III 特殊事由により申請する場合の記載事項**

10 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、I の記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載して下さい。

(1) 以下の場合には、I の記載事項の全ての記載が不要です。

その取得しようとする権利が地上権(民法第269条の2第1項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより、農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の31第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合

権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合

(2) 以下の場合は、I の1-2(効率性)、2(農業生産法人要件)、5(下限面積)以下の記載事項を記載してください。

権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合

地方公共団体(都道府県を除く)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合

教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人種苗管理センター又は独立行政法人家畜改良センターがその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、I の2(農業生産法人)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合

森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合

乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼育の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの

・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般法人

東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹

(事業・計画の内容)

# 営農計画書

営農計画者 住所 \_\_\_\_\_  
 氏名(名称) \_\_\_\_\_ ⑩

## 1 収支計画

	作目名	地目	作付面積 m <sup>2</sup>	10a当たり収量	単価 円	粗収益 円	生産費用 円	収益 円
現在耕作している農地								
	計							
申請地								
	計							
合計								

## 2 作付及び管理計画 (□ … 耕起、× … 播種、△ … 定植、— … 肥培管理、○ … 収穫)

	作目名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	就労延日数 日
申請地に係る計画		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
就労延日数														

(注) 上段の( )内は、作物別、月別に就労延日数を記入すること。

下段は作物別に耕起、播種等の時期を上記記号で記入すること。

## 3 申請地の管理及び作業方法

水管理	ア 自己管理	イ 委託	ウ その他( )
病虫害防除	ア 個人防除	イ 共同防除	ウ その他( )
委託作業	( )	( )	( )

## 4 農業用施設整備計画

施設名	施設の概要(規格、棟数等)	費用 万円

## 5 農機具所有(購入予定)状況

種類	所有農機具				購入予定農機具		
種類							
数量							

## 6 就労労働力の状況

氏名	年齢	続柄	職業	農業従事日数	農業以外の日数	農作業従事状況
人数計	人			1人 日 × 人 日		

## 7 通作方法

通作距離(片道)	km	(備考)
交通手段		(備考)
所要時間(片道)	分	(備考)

## 8 資金調達方法

自己資金	借入資金	資金合計	備考
	円		
	借入先		

## 9 収穫物の販売及び流通の方法(農協、市場等)

[販売方法]	[流通方法]
--------	--------

## 10 兼業の状況(兼業のない場合はない旨)

業種名	個人・法人の別(法人の場合は名称及び所在地)	法人における役職名

(注) 業種名は、林業、漁業、建設業、製造業、金融業ほかを記入のこと。

## 農業経営五カ年計画書

農業経営計画	年次	作物名	面積(a)	生産量(kg)	単価(円)	生産額(円)	生産額計(円)	農業支出(円)	純益金(円)	備考	
	一 年 次										
	二 年 次										
	三 年 次										
	四 年 次										
	五 年 次										

### 農機具購入計画

農機具名	規格・性能等	購入台数	購入金額	購入予定年月日	適用
			円	年 月	

- ※ 1) 計画は五年次まで記入すること。  
 2) 農機具は主要農具のみ記入すること。  
 3) 経営計画作成にあたっては、県振興局生産流通部、農林課、農協等関係機関、関係技術者にご相談ください。

4) 農業経営に供すべき農地(現在耕作している農地及び申請地)のすべてについて、当該農地を効率的に利用すること。

5) 特別な事情がある場合は備考欄にその状況を記入すること。

6) 作物名等記入欄が不足する場合は、コピー等で対応すること。